

東北被災地のいま

9月11日のレポートにも書いたが、東日本大震災から3年半の東北被災地の現実をしっかりと見つめていきたい。どうしても忘れがちになり、なにより被災地に関心を持ち続けることが求められる。

中日新聞9月17日「特報」は、仮設住宅から転出が進み、仮設に残る住民の孤立を伝える。岩手・宮城・福島3県の仮設住宅は約5万2600戸ある。その空室率は岩手21%、宮城20.7%、福島22.5%という。仮設を出た後も倉庫代わりなどとして使用する人もおり、実際の空室率はさらに高いとみられる。

記事の写真は、空室が目立つ宮城県石巻市の渡波第2仮設住宅で、手前から3室は入居者がいない。会長後継者が不在で自治会が解散する例もあるという。高齢者が多い仮設住宅にとって、残る住民の孤立への対応が急がれる。

下の写真は今年5月に撮った宮城県名取市の閑上である。3年余り経っても、なにもない。朝日新聞9月17日の「いま子どもたちは」という特集でも、次のように閑上を紹介している。閑上地区の復興計画は、地区の一部の土地をかさ上げしてそこに再建する考えの名取市と、より安全な内陸部への移転を求める住民との間で揺れた。地区での住宅再建が決まったのは昨年秋。待ちきれず、内陸部に自宅を建てた家族は少なくなかった。

閑上地区を離れる家庭が増えたことで、閑上小に通う子どもは減り続けている。震災当時の児童数は298人。いまは123人と半分以下だ。1カ所平均30人いた寺子屋に通う子どもも半減したという。

寺子屋とは、名取市内3カ所にある仮設住宅の集会所に設けられた「寺子屋閑上」である。塾長の工藤博康さんは、自身も避難所で暮らすうち、狭く雑然とした環境の中で子どもたちが勉強に気づいて、震災3カ月後に無料の寺子屋をNPOと一緒に立ち上げた。子どもたちの笑い声は、仮設住宅によく響く。お年寄りがそれを眺めて「元気でいいねえ」と目を細める。工藤さんは「子どもが仮設住宅の元気の源。ここに子どもがいる限り、支援を続ける」。そう決めている。



(2014年9月19日)